



株式
会社

田島技術



R7.12月改訂版 工事費内訳書について

1. 工事費内訳書に関する留意事項について

建設工事入札の工事費内訳書に関する留意事項について

建設工事入札の工事費内訳書に関する留意事項について

令和6年6月14日に公布された建設業法等の一部を改正する法律（令和6年法律第49号）により、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号。以下「入札契約適正化法」という。）が改正され、建設業者は公共工事の入札に係る申込みの際に、入札金額の内訳に材料費、労務費及び当該公共工事に従事する労働者による適切な施工を確保するために必要な経費を記載した書類を提出するものとされ（入札契約適正化法第12条）、この規定は令和7年12月12日から施行することとされました。県発注建設工事の入札の際は、以下の点に注意し、工事内訳書を提出してください。

鹿児島県ホームページ

<https://www.pref.kagoshima.jp/ah01/koujihiuchiwakesho.html>

2. Robinのシステム改修について

Robin - [一般土木] 内訳明細入力画面

印刷 閉じる

工事表題 工事内訳書

地区 北鷹(川内) 工種名 河川工事 単価適用日 令和07年11月01日

工事番号 00047 当初 価格刊行物 令和07年11月

工事名 7災第135号普通河川白毛宇都川河川災害復旧工事 消費税 10 %

工事場所 鹿摩川内市騒音町塔之原地内 発注機関 県土木

前払金率 40 % 時期補正 0 % 堤防高さ 0 m 補償方法 金銭的保証

現場環境改善費 計上無し 地区補正 補正無し 有効桁 2位

経費率 0 % 口海上輸送修正あり 工種数 1工種 工種金額表示位 1円 当初 変更

週休2日制の補正 経費率補正 単位 (一般土木) 単位 (一般土木)

共運仮設費 現場環境改善費 現場管理費 一般管理費 工事価格 (入札金額)

口材料費・労務費等のうち訳を表示する

法廷福利費における掛率 16.0 % (参考 15~17%)

建退共制度加入率 50.0 %

安全衛生経費における掛率 7.0 % (参考 5~10%)

印刷内容

入札年月日 令和 07年12月26日 宛名削除

宛名0 宛名1 限

打出業者名 口欄外印刷

業者住所 口業者名を出力しない

代表者名 代理人名

単価比率 1.000 入札金額表示位 1円

口材料費・労務費等のうち訳を表示する

法廷福利費における掛率 16.0 % (参考 15~17%)

建退共制度加入率 50.0 %

安全衛生経費における掛率 7.0 % (参考 5~10%)

令和07年12月16日

住所

氏名

工事費内訳書

工事名	第123号 県道道路整備(改良)工事(〇〇〇工区)									
工事場所	日置市伊集院町古城地内									
工種等	見 積 金 額 (円)									
	割合(%)									
道路改良工事01	1	0	6	0	8	7	3			100.00
土工										31.18
ブロック積工										47.80
法面工										5.46
仮設工										14.56
直接工事費	1	0	6	0	8	7	3			100.00
うち材料費										60.6000
うち労務費										34.1000
共運仮設費計										13.8000
純工事費	1	1	9	8	8	7	3			
現場管理費計										4.2000
うち法定福利費の事業主負担額										5.4000
うち建退共制度の掛金										6.0000
工事原価	1	6	1	8	8	7	3			
一般管理費計										3.81127
工事価格	2	0	0	0	0	0	0			
うち安全衛生経費										1.54000

3. 各項目の入力について

① うち材料費

この工事で使用される材料の合計金額が出力されます。(千円以下切り捨て)

例)

材料費(合計) = 606,334円 ≒ **606,000円**

※材料費(合計)は使用資材一覧表と同じ

② うち労務費

この工事で使用される労務の合計金額が出力されます。(千円以下切り捨て)

例)

労務費(合計) = 341,426円 ≒ **341,000円**

※労務費(合計)は使用資材一覧表と同じ

③ うち法廷福利費の事業主負担額

この工事におけるうち法廷福利費の事業主負担額の参考金額を出力しています。

例)

法廷福利費における掛け率 **16** %

例では、法定費における掛け率に**16%**が指定されているので下記金額となります。

$$\begin{aligned}\text{うち法廷福利費の事業主負担額 (参考金額)} &= \text{労務費(合計)} \times \text{掛け率(16\%)} \\ &= 341,426\text{円} \times 0.16 \\ &= 54,628.16\text{円} \approx \mathbf{54,000\text{円}}\end{aligned}$$

④ うち建退共制度の掛け金

この工事におけるうち建退共制度の掛け金の参考金額を出力しています。

例)

建退共制度加入率 50 %

例では、建退共制度加入率に**50%**が指定されているので下記金額となります。

うち建退共制度の掛け金（参考金額）

$$\begin{aligned} &= \text{工事価格(税込)} \times (4.1 \div 1000) \times \text{掛け率}(50\%) \div 70\% \\ &= 2,200,000 \times 0.0041 \times (0.5 \div 0.7) \\ &= 6,443\text{円} \approx \mathbf{6,000\text{円}} \end{aligned}$$

※ $(4.1 \div 1000)$ は工種と総工事費の金額によって比率が変動します。

⑤ うち安全衛生経費

この工事におけるうち安全衛生経費の参考金額を出力しています。

例)

安全衛生経費における掛け率 7 %

例では、安全衛生経費における掛け率に**7%**が指定されているので下記金額となります。

$$\begin{aligned} \text{うち安全衛生経費（参考金額）} &= \text{工事価格(税込)} \times \text{掛け率}(7\%) \\ &= 2,200,000\text{円} \times 0.07 \\ &= 154,000\text{円} \approx \mathbf{154,000\text{円}} \end{aligned}$$

4. 法定福利費の掛け率

加入すべき保険



※健保適用除外承認事業所の場合

保険料の種類	法定保険料率※ (事業主負担分)
雇用保険料	0.8%
健康保険料	4.92%
介護保険料	0.90%
厚生年金保険料	9.15%
子ども・子育て拠出金	0.36%
合計	16.13%

※法定保険料率は2021年4月現在
(協会けんぽ：東京都の例)

全建総連資料(適正な賃金と法定福利費・工期を確保しよう)

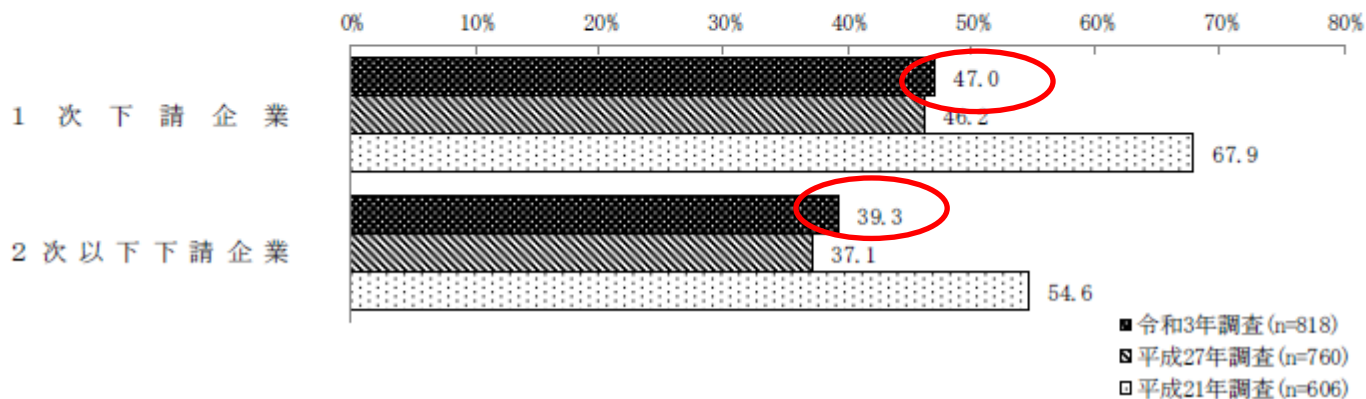
https://www.zenkensoren.org/zenkensoren_cms/wp-content/uploads/2022/01/a94eed9a8d01751ddc75a7cbcd6654ea.pdf

5. 建退共制度の掛け金について

(1) 工事参加企業に占める割合

現場調査では、工事参加企業に占める建退共加入企業の割合は、1次下請、2次以下の下請ともに前回調査と比較すると、1次下請は46.2%から47.0%に、2次以下の下請は37.1%から39.3%にそれぞれやや増加している。

(図4) 建退共加入企業の割合（現場調査）



建退共制度に関する実態調査

<https://kentaikyo.taisyokukin.go.jp/jouhou/pdf-chosa/chosa2021.pdf>

1. 下請企業の加入状況

建退共制度に関する実態調査（2021年公表）によると、工事に参加する企業のうち建退共に加入している企業の割合は以下の通りです。

- 1次下請：47.0%
- 2次以下の下請：39.3%

1次下請企業の加入率が約50%に近い水準となっており、元請企業（76.8%）と比較して低い傾向にあります。

あくまでAIによる
回答です！

2. 掛金算出における「50%」の活用

公共工事などで共済証紙（掛金）の購入額を算出する際、労働者の正確な加入率が不明な場合に「50%」という数値が計算例として用いられることがあります。

- **計算の考え方：** 標準的な積算では「労働者の7割が加入者」と仮定して算出されますが、個別の工事で「労働者の加入率が50%」と見なして掛金額を調整する場合があります。
- **計算例：** 請負金額 × 比率 × (加入率50% / 基準70%) といった式で、現場の実態に合わせた証紙購入額を算出します。

実際に活用する際には、右の表に、

$$\left(\frac{\text{対象工事における労働者の加入率 (\%)}}{70\%} \right)$$

を乗じた値を参考としてください。

〔共済証紙購入の考え方について〕

工事種別 総工事費	土 木					
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1000 ～9999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10000 ～49999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50000 ～99999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100000～499999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住 宅 ・同設備	非 住 宅 ・同設備	屋 外 の 電 気 等	機 械 器 具 置
1000 ～9999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10000 ～49999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50000 ～99999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100000～499999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

(注1) 総工事費とは、請負契約額（消費税相当額を含みます。）と無償支給材料評価額（発注機関が施工者に対し工事用の建設資材を無償で支給した場合、その建設資材を金額に換算した額）の合計額をいいます。

(注2) 総工事費100万円以下の購入率が示されていませんが、100万円以下については、対象労働者の延べ就労日数が把握できるものとして省かれております。
もし、把握できない場合には、100万円からの購入率を参考にしてください。

金融機関が発行する領収証「掛金収納書」のうち1枚（契約者が発注者へ）は後で発注官公庁などから提出を求められたときに使用してください。

6. 安全衛生経費について

建設工事の見積もりにおける「安全衛生経費」の割合は、一般的に直接工事費の5%～10%、あるいは現場管理費を含めた諸経費の一部として同程度の比率が目安とされています。

2025年現在の最新情報に基づき、主なポイントをまとめます。

あくまでAIによる
回答です！

1. 安全衛生経費の目安

- 一般的な相場: 工事全体の5%～10%程度。
- 規模別の傾向: 工事規模が大きいほど比率は下がり（5%～10%）、小規模工事ほど高くなる（10%～20%）傾向があります。
- 位置づけ: 労働安全衛生法により義務付けられた対策費用であり、建設業法上の「通常必要と認められる原価」に含まれます。